

多くの企業で震災を契機に災害等への取組を見直し

—— 県内企業の災害等の影響と対応に関するアンケート調査 ——

先般の東日本大震災では、地震による直接的被害に加え、電力の供給不足、サプライチェーン寸断による供給制限など、企業活動に大きな影響がみられた。今回、県内企業に対し、震災で問題となったことや災害を想定した取組等についてアンケート調査を行った（対象企業947社、回答企業279社、回答率29.5%）。

(1) 東日本大震災で問題となったこと（複数回答）

東日本大震災で問題となったこととして（複数回答）、最も多かったのは「計画停電、電力使用制限」で57.9%、次いで「ガソリン等燃料不足」46.1%となった。電力や燃料の不足や制限は多くの企業にとって、営業や操業など企業活動に直接影響がおよび、何らかの対応を余儀なくされたとみられ、高い割合となったものとみられる。次いで多いのは、「仕入先の操業、営業難による原材料、部品等の不足」44.3%、「自粛ムードによる需要減」31.4%、「物流機能の混乱」29.5%などであった。

(2) 災害等を想定した取組み

災害等を想定した10項目について取組状況を下表のA、B、C、Dのいずれに当たるかを聞いた。A「震災前から対応しており、震災後も変更なし」は、「情報システム、データのバックアップ」44.9%、「安否確認、社内連絡手段の整備」31.8%、「緊急時の社内体制、役割分担の整備」29.4%などが多かった。

B「震災前から対応しているが、震災を契機に見直した」は「安否確認、社内連絡手段の整備」34.8%、「緊急時の社内体制、役割分担の整備」29.4%、「災害時対応の体系的計画、マニュアルの整備」22.6%の順となった。また、C「震災前は対応していなかったが、震災を契機に対応（予定を含む）」は、「災害時対応の体系的計画、マニュアルの整備」35.8%、「緊急時対応のための訓練」30.8%の順となった。

この結果、震災を契機に見直し、または新たな対応を行った（B+C）は、「安否確認、社内連絡手段の整備」59.1%、「緊急時の社内体制、役割分担の整備」58.5%、「災害時対応の体系的計画、マニュアルの整備」58.4%などが高い割合となった。

災害等を想定した取組の状況

単位：%

	A 震災前から対応 しており、震災後 も変更なし	B 震災前から対応 しているが、震 災を契機に見直 した	C 震災前は対応し ていなかったが、 震災を契機に対 応	D 対応の予定は ない
情報システム、データのバックアップ	① 44.9	22.3	20.4	12.5
安否確認、社内連絡手段の整備	② 31.8	① 34.8	24.3	9.0
緊急時の社内体制、役割分担の整備	③ 29.4	② 29.4	③ 29.1	12.0
取引先との連携、協力体制	22.3	17.0	23.9	36.7
建物、設備等の耐震、固定化	21.6	15.3	27.9	35.1
緊急時対応のための訓練	21.4	19.2	② 30.8	28.6
建物、設備等の浸水対策	21.1	11.3	17.7	② 49.8
仕入、販売先の分散、緊急時の対応計画	16.2	18.1	20.4	③ 45.3
地域、住民との連携、協力体制	14.8	8.7	25.5	① 51.0
災害時対応の体系的計画、マニュアルの整備	14.7	③ 22.6	① 35.8	26.8

○内の数字は回答項目内での順位

県内企業の災害等の影響と対応

先般の東日本大震災では、地震による直接的被害に加え、電力の供給不足、サプライチェーン寸断による供給制限など、企業活動に大きな影響がみられた。また、こうしたことを受け、企業の災害等への対応、準備が重要なものとして認識されるようになった。

今回、県内企業に対し、震災で問題となったことや災害を想定した取組等について、アンケート調査を行った（対象企業947社、回答企業279社、回答率29.5%）。

（1）東日本大震災で問題となったこと（複数回答、3つまで）

東日本大震災で問題となったこととして（複数回答）、最も多かったのは「計画停電、電力使用制限」で57.9%、次いで「ガソリン等燃料不足」46.1%となっている。電力や燃料の不足や制限は多くの企業にとって、営業や操業など企業活動に直接影響がおよび、何らかの対応を余儀なくされたとみられ、高い割合となったものとみられる。

次いで多いのは、「仕入先の操業、営業難による原材料、部品等の不足」44.3%、「自粛ムードによる需要減」31.4%、「物流機能の混乱」29.5%、「販売先の操業、営業難による販売面での制約」28.0%などとなっている。

また、本県は震源地からはある程度離れているものの、「建物、設備等の直接的被災」を挙げるところも14.4%となっており、今回の震災の大きさを改めて認識させられる。なお、「通信網の混乱による情報不足」は7.4%と比較的少なかった。

業種別でみると、製造業で「販売先の操業、営業難による販売面での制約」が45.0%と高く、製造業ではサプライチェーンの関係で仕入先に加え販売先の状況による自社の営業等への影響が大きかったことがわかる。一方、非製造業では「自粛ムードによる需要減」が41.9%と高くなっているのが目立っている。

東日本大震災で問題となったこと（3つまで）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
計画停電、電力使用制限	57.9	65.8	52.5
ガソリン等燃料不足	46.1	32.4	55.6
仕入先の操業、営業難による原材料、部品等の不足	44.3	44.1	44.4
自粛ムードによる需要減	31.4	16.2	41.9
物流機能の混乱	29.5	35.1	25.6
販売先の操業、営業難による販売面での制約	28.0	45.0	16.3
従業員の通勤難	16.2	18.0	15.0
建物、設備等の直接的被災	14.4	15.3	13.8
通信網の混乱による情報不足	7.4	6.3	8.1
その他	1.5	0.9	1.9

(2) 災害等を想定した取組み

災害等を想定した下表の10項目についての取組状況を、A：「震災前から対応しており、震災後も変更なし」、B：「震災前から対応しているが、震災を契機に見直した」、C：「震災前は対応していなかったが、震災を契機に対応（予定を含む）」、D：「対応の予定はない」のいずれに当たるかを聞いた。

「震災前から対応しており、震災後も変更なし」が最も多かったのは、「情報システム、データのバックアップ」で44.9%、次いで「安否確認、社内連絡手段の整備」31.8%、「緊急時の社内体制、役割分担の整備」29.4%などの順となった。

「震災前から対応しているが、震災を契機に見直した」は「安否確認、社内連絡手段の整備」34.8%、「緊急時の社内体制、役割分担の整備」29.4%、「災害時対応の体系的計画、マニュアルの整備」22.6%の順となった。

また、「震災前は対応していなかったが、震災を契機に対応（予定を含む）」は、「災害時対応の体系的計画、マニュアルの整備」35.8%、「緊急時対応のための訓練」30.8%、「緊急時の社内体制、役割分担の整備」29.1%の順となった。

この結果、震災を契機に見直し、または新たな対応を行った（B+C）は、「安否確認、社内連絡手段の整備」59.1%、「緊急時の社内体制、役割分担の整備」58.5%、「災害時対応の体系的計画、マニュアルの整備」58.4%などが高い割合となった。

「対応の予定はない」は、「地域、住民との連携、協力体制」51.0%、「建物、設備等の浸水対策」49.8%、「仕入、販売先の分散、緊急時の対応計画」45.3%などである。

以上の結果をみると、「情報システム、データのバックアップ」など自社のみでの対応で実施可能なものについては対応が進んでいる一方で、「仕入、販売先の分散、緊急時の対応計画」など、他者との関係の構築が必要なものは対応が進まないようだ。

災害等を想定した取組の状況

単位：%

	A 震災前から対応 しており、震災後 も変更なし	B 震災前から対応 しているが、震 災を契機に見直 した	C 震災前は対応し ていなかったが、 震災を契機に対 応	D 対応の予定は ない
情報システム、データのバックアップ	① 44.9	22.3	20.4	12.5
安否確認、社内連絡手段の整備	② 31.8	① 34.8	24.3	9.0
緊急時の社内体制、役割分担の整備	③ 29.4	② 29.4	③ 29.1	12.0
取引先との連携、協力体制	22.3	17.0	23.9	36.7
建物、設備等の耐震、固定化	21.6	15.3	27.9	35.1
緊急時対応のための訓練	21.4	19.2	② 30.8	28.6
建物、設備等の浸水対策	21.1	11.3	17.7	② 49.8
仕入、販売先の分散、緊急時の対応計画	16.2	18.1	20.4	③ 45.3
地域、住民との連携、協力体制	14.8	8.7	25.5	① 51.0
災害時対応の体系的計画、マニュアルの整備	14.7	③ 22.6	① 35.8	26.8

○内の数字は回答項目内での順位

(3) 震災等に対して政府、自治体等に望む施策（複数回答、3つまで）

震災等に対して政府、自治体等に望まれる施策（複数回答）としては、「代替エネルギー利用拡大などエネルギー安定化政策」が71.0%と最も多く、今回の震災による計画停電、電力使用制限が大きな問題となったことを反映したものとみられる。

次いで「生活物資備蓄や救援支援体制など防災対策の強化」48.0%、「河川、道路、港湾など社会インフラの強化」42.0%など公的部門の本来的役割を期待するものが多い。

それに次いで「経営安定化融資など資金支援」34.2%、「企業に対する耐震化、省エネ投資等への支援」29.4%など企業への支援策があげられている。

	全産業	製造業	非製造業
代替エネルギー利用拡大などエネルギー安定化政策	71.0	72.6	69.9
生活物資備蓄や救援支援体制など防災対策の強化	48.0	46.0	49.4
河川、道路、港湾など社会インフラの強化	42.0	38.1	44.9
経営安定化融資など資金支援	34.2	32.7	35.2
企業に対する耐震化、省エネ投資等への支援	29.4	31.0	28.2
避難場所など防災拠点整備	27.1	23.9	29.5
ハザードマップ作成など情報の提供	15.6	13.3	17.3
企業と地域住民、自治体連携のための支援	12.6	17.7	9.0
企業に対する防災計画作成等防災対策への支援	4.1	7.1	1.9
その他	1.1	0.0	1.9

(4) 発生の可能性、経営への影響度を勘案して配慮すべき事項（複数回答）

発生の可能性、経営への影響度を勘案して、配慮すべき事項としては、「大規模震災」が87.6%と最も多く、次いで「大規模停電」68.2%、「台風、水害」47.8%、「財政金融危機」44.9%などとなっている。

今回の大震災や電力使用制限の経験を反映しているものとみられるが、一般にこうした大規模災害は発生頻度が低い一方で、被害および経営への影響度は大きいといわれている。企業経営からすると、こうしたリスクに対して、被害を軽減するための対応を準備することが重要となっている。

	全産業	製造業	非製造業
大規模震災	87.6	81.6	91.9
大規模停電	68.2	69.3	67.5
台風、水害	47.8	40.4	53.1
財政金融危機	44.9	46.5	43.8
大規模システム障害	43.1	44.7	41.9
火災、爆発	35.0	43.0	29.4
感染症の大流行	27.4	27.2	27.5
その他	2.2	0.9	3.1

(5) 今夏の電力制限による売上・利益へのマイナスの影響

東日本大震災の影響により本年7月1日より9月9日まで、埼玉県を含む東京電力管内で電力使用制限が実施され、ピークタイム15%の節電が求められた。

埼玉県環境部が埼玉県内の企業に実施したアンケートによると、アンケートに回答した100%すべての企業が「節電対策を実施した」とし、73%の企業がピークタイムだけでなく、7～8月分の電力使用量を15%以上削減したとしている。

こうした中、今回のアンケートでは「電力使用制限による売上、利益へのマイナスの影響」などについて聞いた。以下はその結果である。

電力使用制限による売上、利益へのマイナスの影響については、「影響はなかった」が51.1%、「若干ながら影響があった」が42.0%、「大きな影響があった」が6.9%となった。各企業では節電のための様々な取組が行われ、成果を上げているが、これによる売上や利益に対する大きなマイナスの影響はおおむね避けられたようだ。

業種別では、「若干ながら影響があった」、「大きな影響があった」を合わせて「影響があった」とするところは製造業で56.1%、非製造業で43.8%と製造業で影響があったとするところが多い。なお、個別業種で「大きく影響があった」とするところが多いのは、「飲食店・宿泊業」28.6%、「化学・プラスチック」18.8%、「輸送機械」16.7%、「精密機械」14.3%などであった。

また、今冬の電力制限については実施しないことが決定したが、アンケート実施時点での県内企業の意向をみると、「企業等の自主的な節電等により対応できるため必要ない」が40.8%、「企業の活動の制限となるため必要ない」が14.3%と過半の企業で必要はないとしている。

今夏の電力使用制限による売上・利益へのマイナスの影響

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
影響はなかった	51.1	43.9	56.3
若干ながら影響があった	42.0	45.6	39.4
大きな影響があった	6.9	10.5	4.4

今冬の電力使用制限について

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
企業等の自主的な節電等により対応できるため必要ない	40.8	41.6	40.3
企業の活動の制限となるため必要ない	14.3	17.7	11.9
不測の大規模停電等の回避のため必要	26.8	23.9	28.9
エネルギー需要抑制のため必要	16.2	13.3	18.2
その他	1.8	3.5	0.6

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	947	279	100.0	90.0
製 造 業	299	115	41.2	96.5
食 料 品	21	5	1.8	100.0
織 維	13	3	1.1	100.0
化 学	19	16	5.7	87.5
窯 業 ・ 土 石	11	3	1.1	100.0
鉄 鋼	8	2	0.7	100.0
鉄 金 属	11	3	1.1	100.0
金 製 品	34	21	7.5	100.0
一 般 機 械	31	5	1.8	100.0
電 機 機 械	32	13	4.7	100.0
輸 送 機 械	28	14	5.0	85.7
精 密 機 械	19	7	2.5	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	1	0.4	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	5	1.8	100.0
印 刷 造	19	3	1.1	100.0
そ の 他 製 造	31	14	5.0	100.0
非 製 造 業	648	164	58.8	85.4
卸 売	79	23	8.2	82.6
小 売	139	36	12.9	72.2
建 設	93	28	10.0	100.0
不 動 産	42	9	3.2	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	15	5.4	93.3
電 気 ・ ガ ス	10	1	0.4	0.0
情 報 通 信	11	3	1.1	100.0
飲 食 店	61	7	2.5	71.4
サ ー ビ ス	181	42	15.1	83.3